

## 公開国際シンポジウム『日本経済と 外国人労働力』をおえて

経済貿易研究所長  
富岡 倍 雄

日本経済が下降線をたどりはじめた昨今では、外国人労働者に関する過熱した議論はやや下火になってきたようである。だが、これで日本における外国人労働者問題は消失にむかう、と考えるわけにはゆくまい。日本における労働力の逼迫、したがって外国人労働力の必要性、はもはや構造的な性格のものであって、緩和はあっても消失はありえないとみられるからである。

昨年10月12日、経済貿易研究所はこの問題についての国際シンポジウムを開催した。そのときの開催趣旨、パネリスト、コメンテーターは以下のとおりである。

### 1. 開催の趣旨

かつて経済的繁栄と人口の集中を謳歌した都市が今日では廃墟と化している事例は枚挙にいとまがない。人口の集中が経済活動に比例し、人がその時代時代の高雇用、高所得を約束する地を求めて離合集散するのは、けだし、経済の通則ということができる。とすれば、今日世界有数の経済活動の中心地のひとつとなった日本をめざして多くの人々が集まってくるのは何人も押し止めえない自然の流れという事ができる。

しかし自然の流れであるからと言って、それを放置しておいてよいというものでもない。人口の過度の集中は一方に過密、他方に過疎をうみ、それがさまざまな社会問題の素因になることは明らかである。また労働力の安易な導入は既存の技術や労働環境のもつ欠陥を隠蔽し、その改善を妨げる効果をもつことにもなる。

本シンポジウムでは、日本の専門家のほかに、アジアにおいて他国に労働力を提供している国々からも専門家を招いて、外国人労働力が今日の日本経済においてもつ意味を、国際的な視野から検討していきたい。これが日本における外国人労働者受け入れについてのありうべき合理的な方途を

みいだすための一助になれば幸いである。

### 2. パネリスト

式部 信 広島県立大学講師

『国際経済研究と外国人労働力』

大林弘道 神奈川大学教授

『日本経済と外国人労働者問題』

R. Pineda-Ofreneo Assistant Professor  
University of the Philippines

“Filipino Workers in Japan; Caught in  
an Unequal Global Division of Labor”

モハマド ナギザデ 明治学院大学教授

『送り出す側から見た海外労働力移動——  
日本、韓国、イランの経験——』

### 3. コメンテーター

後藤 晃 神奈川大学教授

天明佳臣 神奈川県立勤労者医療生協港町  
診療所長

高橋 徹 カラバオの会

シンポジウムは参加者各位の御尽力によって盛会裡に進行し、数多くの重要な点があきらかになったとおもう。その内容を研究所年報の特集として本号に採録することにした。

問題に理論面から接近した式部氏は、外国人労働力問題は正統派理論が取りあつかうような単なる数量的な労働需給の問題ではなくて、国内分業の深化・拡大の問題、すなわち「仕事構造」の変化という質的構造的な問題、ととらえるべきことを滑らかな語り口で指摘した。「仕事口」の位階性は相対的なものであって、したがって「下位の仕事口」はいつの世にもありうるものとすれば、外国人労働力問題は、実は、わたしたちがそのもとで生活している経済構造そのもののもつ問題であり、その設計にかかわる問題に通ずる、ということにもなるのである。

同じことを大林氏は、中小企業を中心とする現

状の把握をもとにして、綿密な論調で指摘している。外国人労働力の流入こそが中小企業の経営をなりたたせているのであって、このことのもつ効果の方が他のマイナスに作用するとおもわれる効果よりも大きい、というのである。結論として、式部、大林の両氏がともに外国人労働者の受け入れが日本の労働市場を攪乱する可能性はきわめて小さい、と断じているのは収穫である。大林氏はさらに、外国人労働者の受け入れは中小企業の技術革新を阻害してはいないという貴重な事実をあげ、また、外国人労働力問題の最終的解決のひとつが途上国の経済発展にかかっている点を指摘して、パトン外国からの参加者にひきついだ。

フィリピンから遠路はるばる参加してくれたピネダ＝オフレネオ氏は、問題を「新国際労働分業」と「労働の性別分業」という視点からとらえるスケールの大きい議論を展開してくれた。問題の解決には労働力の受け入れ国と送り出し国との双方の努力が必要であるとしつつも、とりわけフィリピンについて、土地改革等の具体例をあげて「確固たる制度改革」が不可欠といいきったのが印象的であった。

日本在住の経済学者であるナギザデ氏は、原油輸出収入と出稼ぎ外貨収入を「国内生産活動を伴わない外部要因」ととらえ、それが国際収支改善に寄与するどころかこれを悪化させることさえありうる、という。そして、国際的所得格差の平準化は、出稼ぎによってよりも、送り出し国自体の経済発展のみによって実現できる、と断言する。興味深いことに、最近日本政府はイランとの査証免除協定を停止したが、ナギザデ氏は昨年10月の段階で、この査証免除協定は主として日本人のイラン進出のためのものであるからむしろ中止した方がよい、と提言している。現場に近いところにいて初めて可能な発言といえようか。

以上のパネリストの発言に対してコメンテーターからも貴重なコメントを頂戴した。後藤氏

は、出稼ぎ労働がその送り出し国にとって社会の統合に悪影響をおよぼしている例を、研究調査で滞在したトルコでの経験をもとにして指摘した。外国人労働者の診療にあたっている天明氏は、外国人労働者が労災保険を知らないこと、知っていても入管への通報をおそれて利用しないこと、などの実際面での矛盾を指摘し、アジア人に対して日本人がはたすべき責任の大きさを強く主張して聴衆の感銘をよんだ。最後に高橋氏は、みんなが嫌がる仕事を分担する「共生社会」という、実践活動を通じて獲得したひとつの到達目標を提示した。

時間が十分ではなかったが質疑応答もかわされ、充実した半日であったとおもう。くりかえしていうが、外国人労働者の受け入れが日本の労働者の雇用悪化をもたらす可能性はきわめて少なく、技術革新を阻害することもないこと、労働者の海外出稼ぎは送り出し国にとってはむしろマイナスに作用しうること、その出稼ぎをなくすためには送り出し国の経済発展が必要であってそのため国際協力が必要であること、そしてなによりも、低位の「仕事口」の存在がつねに不可避的であるとすれば、それを分担してゆくシステムの開発が必要であること、などがあきらかになったことが大きな収穫であった。

シンポジウムが成功裡におわったことに対して、参加者各位にお礼を申しあげたい。また、シンポジウム開催のための実行委員会に所外から参加して下さった方々にもお礼を申しあげる。とりわけ、天明氏を御紹介くださり、実現はしなかったがタイからのゲストを御紹介くださり、その他種々の御助言をたまわった法学部の野沢浩教授、ならびにR. ピネダ＝オフレネオ教授を御紹介くださり、その接遇にも多大の労をとって下さった外国学部の加納善子助教授、および通訳をかっていただいた外国語学部石黒敏明助教授にあつく御礼を申しあげてこの稿をおわりとする。